

令和元年度事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

I 概 要	P 1
II 事業報告	P 2 ~ 14
III 附属明細書	P 15 ~ 18

I 概要

令和元年度事業計画基本方針に基づき、公益目的事業については、「安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業」として相談及び情報提供から技術者育成、維持管理・運営、調査・研究、建築物の検査・審査までの、住まいづくり・まちづくりに係る 11 の事業を有機的・一体的に実施した。

公益目的事業を支える収益事業については、「住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業」として 5 事業を実施した。

業務の実施にあたっては、鹿児島市営住宅指定管理業務の開始に伴い新たに正職員 6 名(事務 2 名、技術 4 名)嘱託職員 15 名(事務 10 名、技術 5 名)、非常勤嘱託職員・臨時職員 6 名を採用し、全体では 71 名の体制とした。

また、定期的な内部監査の実施や、職場研修(1 回)等による職員の意識の向上を図るなど、適正な業務の実施に努めた。

【事業一覧】

1 安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業【公益目的事業】
(1) 住宅・建築相談事業
(2) 住情報提供事業
(3) 建築関係技術者研修・登録公表事業
(4) 住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業
ア 鹿児島県木造住宅推進協議会
イ 鹿児島県ゆとりある住まいとまちづくり推進協議会
ウ 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会
エ 鹿児島県住宅リフォーム推進協議会
オ 鹿児島県省エネルギー体験住宅運営協議会
カ 鹿児島県居住支援協議会
キ かがしま空き家対策連携協議会
(5) 公的住宅管理事業
ア 県営住宅指定管理
イ 鹿児島市営住宅等指定管理
ウ 公的住宅管理の一環として実施する公益目的事業
(6) 住宅・建築等調査研究支援事業
(7) 建築確認・検査事業
(8) 構造計算適合性判定事業
(9) 住宅性能評価事業
(10) 長期優良住宅技術的適合審査事業
(11) 省エネ基準適合性判定事業・低炭素技術的適合審査事業
2 住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業【収益事業】
(1) 住宅金融支援機構住宅検査事業
(2) 住宅瑕疵担保責任保険等検査・審査事業
(3) 公営住宅等維持保全工事監理等事業
(4) 昇降機等定期報告事業
(5) 公社所有財産維持管理事業

[公益目的事業]

1 安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業

本事業では、相談及び情報提供分野として「住宅・建築相談事業」など3事業、技術者育成の分野として「建築関係技術者研修・登録公表事業」、維持管理・運営の分野として「公的住宅管理事業」、調査・研究の分野として「住宅・建築等調査研究支援事業」、建築物の検査・審査の分野として「建築確認・検査事業」や「住宅性能評価事業」など5事業の合計11事業を実施した。

(1) 住宅・建築相談事業

良質な住宅の建設やリフォームを支援するとともに、住宅をめぐる様々なトラブルから消費者を保護するため、県・市町村の住宅関連部局や消費生活センター、法テラス、関係団体との連携により、一級建築士等の専門知識を持つ技術職員が随時対応したほか、住生活月間に開催される「住まいと建築展」等において、無料で相談に対応した。

(相談件数：102件)

(2) 住情報提供事業

環境等に配慮した良質な住宅建設を支援するため、住宅センターのホームページ及び住宅情報プラザ（ゆとりブかごしま）において住宅関連制度等の情報を提供した。

また、住まいのリフォームコンクールを開催し、良質なリフォーム事例の表彰展示を行った。
(リフォームコンクール応募件数：14点（入賞：7点）)

(3) 建築関係技術者研修・登録公表事業

良質な住宅ストックの形成を支援するため、住宅の耐震診断・耐震改修を実施できる技術者を養成する「木造住宅耐震技術講習会」や「木造住宅耐震化推進講習会」、住宅リフォーム全般に関する技術力の向上を図る「増改築相談員登録研修会」を開催し、受講修了者登録名簿を県・市町村の住宅関連部局などの相談窓口を設置するなど広く県民に公表した。

木造住宅耐震技術講習会

	H27～H30	R元	計	開催日
登録者数	834名	100名	934名	R元. 10. 18

木造住宅耐震化推進講習会

	R元	計	開催日
登録者数	70名	70名	R元. 10. 18

増改築相談員登録研修会

	H27～H30	R元	計	開催日
新規登録者数	261名	25名	308名	R2. 1. 15～16
更新登録者数		22名		R2. 1. 16

(4) 住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業

ゆとりとうるおいのある住まいづくり・まちづくりの推進や木造住宅の振興などに寄与するため、行政や民間関係団体で構成される住宅・建築関連協議会において、会員として参画するとともに事務局を担うなどそれらの活動を支援した。

ア 鹿児島県木造住宅推進協議会

鹿児島の気候風土に根ざした優良な木造住宅の事例を表彰する「かごしま木造住宅コンテスト」や工業高校生等を対象にした「木造住宅建築現場等見学会」の実施、「かごしま緑の工務店」の登録業務、「森林炭素マイレージの付与に係るCO₂固定量認証受付」等を行った。

イ 鹿児島県ゆとりある住まいとまちづくり推進協議会

住宅・建築物などに対する県民の関心を高めるため、住生活月間(10月)に「かごしま住まいと建築展」を開催した。

実施内容	参加者数	開催日
かごしま住まいと建築展(県民交流センター)	6,524名	R1.10.18~20

ウ 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会

県及び市町村の建築・住宅行政を円滑に推進するため、調査研究及び研修会を実施した。

エ 鹿児島県住宅リフォーム推進協議会

良質な住宅リフォームを推進するため、事業者を対象とした住宅リフォーム講座の開催や「住まいのリフォームコンクール作品集」作成などを行った。

住宅リフォーム講座

受講者数	開催日
11名	R2.1.29

オ 鹿児島県省エネルギー体験住宅運営協議会

県の省エネルギー体験住宅(場所:松陽台団地)を活用し、県民の環境問題に対する意識の向上及び省エネルギー機器、環境技術の普及・啓発を行った。

カ 鹿児島県居住支援協議会

住宅確保要配慮者からの相談対応や「かごしまセーフティネット住宅協力店」の登録、居住支援に係るシンポジウム及び意見交換会の開催、住宅セーフティネット登録住宅及び居住支援を行う団体の周知等を行った。

キ かごしま空き家対策連携協議会

県外先進事例の紹介や県内の地方公共団体及び関係団体等の空き家対策に係る取り組み紹介などの情報交換を行った。

(5) 公的住宅管理事業

鹿児島県営住宅(鹿児島市内分)及び鹿児島市営住宅の指定管理者として、県民の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する県営住宅及び市営住宅の管理を行った。

さらに、これらの業務の一環として、高齢者安否確認訪問や地域コミュニティの活性化に係る支援等を行った

ア 県営住宅指定管理事業

県営住宅の指定管理者として鹿児島市内の県営住宅の入退去及び各種申請受付事務、家賃収納・督促に関する業務並びに施設の維持修繕・環境整備等に関する業務を行った。

(7)管理団地及び戸数：21団地 4,743戸 (R2.3.31現在)

団地名	管理戸数	団地名	管理戸数
下荒田	40戸	皇徳寺	420戸
下伊敷	63戸	パークヒルズ 皇徳寺	386戸
谷山	15戸	グリーンヒルズ 伊敷	292戸
紫原第一	298戸	桜島	45戸
紫原第二	304戸	松陽台	160戸
緑ヶ丘	598戸	松陽台第二	172戸
錦江台	16戸	ステーションハイッ喜入	48戸
原良	960戸	ラメル中名	25戸
原良第二	106戸	郡山	45戸
桜ヶ丘	420戸	ガーデンヒルズ こいやま	50戸
星ヶ峯	280戸	合 計	4,743戸

(イ)管理業務

①募集への申込者数(空家待ち順位登録)

第1回募集(R1年8月)：74名 第2回募集(R2年2月)：89名 計：163名

②入退去事務(住替、仮入居を含む)

入居戸数：225戸 退去戸数：268戸

③滞納整理業務

督促件数：延べ 8,931件

R2.5.31現在

	現年度	過年度	全 体
目標収納率(県)	99.60%	50.00%	99.40%
実績収納率	99.52%	37.58%	99.27%

④自衛消防訓練実施指導業務

自衛消防組織：14団地 消防訓練実施：21団地

⑤駐車場管理指導業務

駐車場管理協議会：21団地(23団体) 4,996区画

⑥維持修繕業務

修繕区分	件 数
一般修繕：各住戸の修繕工事(入居者負担分除く)	1,265件
環境整備：昇降機保守点検、貯水槽清掃業務他	158件

イ 市営住宅指定管理事業

鹿児島市営住宅の指定管理者として、入居者募集、入退去、各種申請受付事務、家賃収納・督促等に関する業務並びに施設の維持修繕・環境整備等に関する業務を行った。

(7)住宅：管理住宅及び戸数：75住宅 11,057戸 (R2.3.31現在)

住宅名	管理戸数	住宅名	管理戸数	住宅名	管理戸数
辻ヶ丘	388戸	鼓川	30戸	西白浜	2戸
大明丘	159戸	下荒田	25戸	東白浜	4戸
天神山	150戸	皆与志	5戸	武	2戸
西伊敷	602戸	錫山	5戸	二俣	2戸
柳町	213戸	平川	15戸	長谷浜	8戸
西田	54戸	小山田名越	10戸	屋村台	48戸
田上	12戸	持木	5戸	入田	16戸
下伊敷	262戸	錫山西谷	5戸	松陽台	24戸
日当平	567戸	錫山飛渡	5戸	直木	12戸
真砂本町	143戸	皆与志中組	10戸	賦合	30戸
宇宿	159戸	東桜島	15戸	西俣	10戸
三和	318戸	小山田塚田	20戸	甲突	10戸
紫原	1,237戸	犬迫	20戸	中福良	10戸
玉里団地	551戸	東佐多	24戸	南方	10戸
武岡	2,182戸	桑之丸	2戸	花尾	24戸
桜ヶ丘	480戸	高岡	8戸	花尾南迫	10戸
星ヶ峯	1,537戸	梅ヶ丸	4戸	瀬々串	9戸
鴨池新町	300戸	大原	32戸	中名	4戸
皇徳寺	340戸	本城	10戸	喜入	10戸
小松原	10戸	宮之浦	10戸	一倉	20戸
東谷山	10戸	藤野	24戸	前之浜	16戸
花野	115戸	西道	4戸	生見	16戸
柏原	30戸	中尾	4戸	ラメール中名	25戸
御所下	166戸	小池	6戸		
錦江台	280戸	袴腰	51戸		
ツインハウス南林寺	118戸	松浦	3戸		
合 計				11,057戸	

店舗：管理住宅及び店舗数：2住宅 26店舗 (R2.3.31現在)

住宅名	店舗数
日当平	8店舗
ツインハウス南林寺	18店舗

(4) 管理業務

① 定期募集の申込者数

No	実施回	申込者	備考
①	令和元年度 第1回	668名	
②	令和元年度 第2回	647名	
③	令和元年度 第3回	707名	
④	令和元年度 第4回	中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
計	合計	2,022名	

② 入退去事務（随時募集、住替等を含む）

入居	309件
退去	526件

③ 各種申請等処理件数

13,063件

④ 滞納整理業務

訪問・電話件数 8,160件

督促状配布件数 約4,800件

R1.5.11現在

	現年度	過年度	全体
H30年度	99.07%	13.20%	96.13%
R元(H31)年度	98.42%	21.19%	94.77%

⑤ 維持修繕業務

修繕区分	件数
一般修繕：各住戸の修繕工事（入居者負担分除く）	1,675件
空家募集・随時・住替修繕：住戸内修繕	378件
特定修繕：遠隔指示メーター、樹木剪定他	174件
その他管理費：警報通報対応、鳩駆除他	20件
環境整備：昇降機保守点検、貯水槽清掃業務他	111件

ウ 公的住宅管理の一環として実施する公益目的事業

県民の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、公的住宅管理事業の一環として、高齢者支援及び地域コミュニティ支援並びにセミナー開催等の業務を行った。

(7) 高齢者等支援

高齢者安否確認訪問及び住戸内バリアフリー改修に関する助言など高齢者及び障害者などの世帯に対する支援を行った。

【高齢者安否確認】

	県営住宅	市営住宅	計
対象者数	198名	546名	744名
訪問等実施数	1,952件	6,182件	8,134件

※市営住宅はR元年6月から開始

【高齢者への助言等】

	県営住宅	市営住宅	計
バリアフリー改修費の周知	2件	17件	19件
高齢者安心システムの周知	0件	389件	389件
合計	2件	406件	408件

(イ) 地域コミュニティ支援

地域ふれあいサロン等の開催など、地域コミュニティの活性化支援を行った。

	県営住宅	市営住宅	計
実施回数	5回	3回	8回

(ウ) 防犯・防災等のセミナー開催

防災及び家財保険セミナー、防犯及び交通安全セミナー、出張修繕受付を開催した。

	県営住宅	市営住宅	計
防災・家財保険	45回	6回	51回
防犯・交通安全	6回	6回	12回
合計	51回	12回	63回

	県営住宅	市営住宅	計
出張修繕受付	2回	3回	5回

(エ) 居住安定確保支援

入居者の家賃滞納の原因となった問題等について話し合い、その内容に応じて福祉制度等の説明や専門機関へ相談するよう助言等を行った。

(オ) 住宅困窮者からの入居相談

住まいを探している方からの相談に対し、県営住宅などの公的住宅やサービス付き高齢者向け住宅等について助言等を行った。

	県営住宅	市営住宅	計
実施回数	10件	5件	15件

(カ) 公共団体等への情報提供

「住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業」等を通じ、公共団体、福祉関係団体が実施する同種事業にその普及を図るため、上記の(ア)～(オ)の支援事業を実施することで得られた課題や成果等について、情報を提供した。

(R1.8.2 鹿児島県建築住宅行政連絡協議会住まいづくり部会にて実施)

(6) 住宅・建築等調査研究支援事業

地域の良好な住宅・住環境の形成や良好な公共建築物等のストック形成に寄与するため、県・市町村等からの受託事業及びセンターの自主事業(国庫補助事業の活用)として、住宅・建築に関する計画策定及び施策の推進体制整備の支援を行った。

(ア) 公営住宅等長寿命化計画等策定

業務名等	委託元
公営住宅等長寿命化計画策定	宇検村、知名町

(イ) その他の住宅・建築関連計画策定

業務名等	委託元
空き家対策支援専門家派遣事業	鹿児島県
かごしま空き家活用促進事業	鹿児島県
志布志市内県営住宅活性化検討	鹿児島県
耐震改修促進計画策定	宇検村
(新) 西区住宅費用便益分析	与論町
南さつま市借上げ公営住宅取扱い検討	南さつま市
徳之島町新庁舎建設基本計画及びプロポーザル支援	徳之島町
鹿児島県信用保証協会本社ビルプロポーザル	鹿児島県信用保証協会
鹿児島県トラック研修センター建替検討	鹿児島県トラック協会
住宅省エネルギー技術講習会	木を活かす建築推進協議会
地域型住宅グリーン化事業適合確認	すまいづくりまちづくりセンター連合会
甕島館建物等調査業務委託	薩摩川内市
薩摩川内市総合運動公園施設修繕計画策定業務委託	薩摩川内市
令和元年度公社ビル外1施設修繕計画策定業務	鹿児島県住宅供給公社
R1霧島市学校施設等長寿命化計画策定業務委託	霧島市
武岡台高等学校空調設備改修検討に伴う技術支援業務委託	武岡台高校
西伊敷住宅(第二)活用計画策定	鹿児島市
令和元年度伊仙町学校施設長寿命化計画策定業務	伊仙町
鹿屋市電気工事検査技術協力業務	鹿屋市

(ウ) 自主事業

業務名等
住宅ストック維持・向上促進事業(国庫補助事業)
重層的住宅セーフティネット構築支援事業(国庫補助事業)
空き家対策の担い手強化・連携モデル事業(国庫補助事業)

(7) 建築確認・検査事業

安全・安心な住環境の形成を支援するため、建築基準法に基づき建築物の敷地や構造に関する基準への適合性について確認・検査を行った。

また、建築確認制度の普及を図るため、県民や建築技術者等を対象に無料講習会を開催するとともに、適合判定資格者が直接相談に応じる事前相談制度において助言を行った。

① 確認申請等の件数 (単位:件)

区 分		建築物	工作物	昇降機	計
確 認 申 請	受 付	1,404	6	5	1,415
	確認済証発行	1,407	6	5	1,418
計 画 変 更	受 付	175	0	0	175
	確認済証発行	172	0	0	172
中 間 検 査	受 付	2	0	0	2
	検査済証発行	2	0	0	2
完 了 検 査	受 付	1,472	3	6	1,481
	検査済証発行	1,436	2	6	1,444

② 無料講習会の実施状況

講習会名	実施日	開催場所等	参加者	内 容
住宅関係制度講習会 (県との共催)	R1. 7. 22 R1. 8. 8	県民交流センター 奄美会館	120名 60名	建築確認制度 住宅性能評価制度 長期優良住宅制度
住宅・建築制度セミナー	中止	新型コロナウイルス感染症 防止の為		低炭素建築物制度 省エネ関連制度

(8) 構造計算適合性判定事業

建築物の安全性を確保するため、申請者からの直接依頼により、構造計算書の建築関係法令及び基準への適合性の判定を行った。

また、建築構造技術者の勉強会において構造計算適合性判定上よくある質疑とその対応について講演するとともに、設計者等からの事前審査や事前相談に判定員が直接対応し助言を行った。

構造計算適合性判定受付・通知件数 (単位:件)

区 分	1,000㎡以下	1,000～ 2,000㎡	2,000～ 10,000㎡	10,000～ 50,000㎡	計
受付件数	69	33	20	0	122
適合通知件数	71	34	19	0	124
不適合通知件数	0	0	0	0	0

(9) 住宅性能評価事業

安全・快適な住まいづくりを支援するため、住宅の品質確保の促進等に関する法律(住宅品質確保法)に基づき耐震性、省エネルギー性など10分野33項目の性能について評価した。

登録住宅性能評価機関として公共団体に協力し、事業の取組状況等を継続的に情報提供するとともに制度の普及促進に努めた。

評価方法基準等の改正や業務の運用等について、事業者の技術力向上を支援する無料講習会の開催や事前相談制度による助言を行った。

	設計住宅性能評価		建設住宅性能評価	
申請 受付	一戸建	53戸	一戸建	52戸
	共同住宅等	132戸 (30棟)	共同住宅等	0戸 (0棟)
	合計	185戸	合計	52戸
評価書 交付	一戸建	51戸	一戸建	55戸
	共同住宅等	90戸 (35棟)	共同住宅等	0戸 (0棟)
	合計	141戸	合計	55戸

(10) 長期優良住宅技術的適合審査事業

安全・快適な住まいづくりを支援するため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(長期優良住宅促進法)に基づき耐震性や維持管理の容易性など6分野について、認定基準への適合性の技術審査を行った。

登録住宅性能評価機関として、長期優良住宅の認定基準や審査状況等の情報を提供するなど制度の普及促進に努めた。

法及び認定基準等の改正や業務の運用等について、事業者の技術力向上を支援する、無料講習会の開催や事前相談制度による助言を行った。

一戸建	申請受付 (275戸)	適合証交付 (285戸)
共同建	申請受付 (1戸)	適合証交付 (1戸)

(11) 省エネ基準適合性判定事業・低炭素技術的適合審査事業

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として建築物のエネルギー消費性能基準への適合性判定業務を開始した。

低炭素技術的適合審査については、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき低炭素化のための措置が講じられた建築物の認定制度に係る技術基準への適合審査を行った。

県民や建築技術者等を対象に、建築物省エネ適合性判定及び低炭素建築物の認定制度・認定基準等について、講習会等により制度の普及を図った。

省エネ基準適合性判定	申請受付 (5件)	判定通知交付 (8件)
低炭素技術的適合審査	申請受付 (12戸)	適合証交付 (13戸)

[収益事業]

2 住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業

本事業では、住宅金融支援機構住宅及び住宅瑕疵担保責任保険にかかる検査・審査及び公共団体等が発注する維持保全工事等の工事監理並びに昇降機等の定期報告に関する事業など5事業を実施した。

(1) 住宅金融支援機構住宅検査事業

(独)住宅金融支援機構との協定により、フラット35を活用した住宅の技術基準への適合性について、設計検査及び現場検査を行った。

また、(独)住宅金融支援機構の直接融資に関する工事審査を行った。

①新築住宅（賃貸住宅を含む） (戸数)

		一戸建等	共同住宅等	計
設計検査受付		264	0	264
現場検査受付	中間	205	0	205
	竣工	344	0	344
適合証明書発行		337	0	337

②中古住宅（申請7件）

(2) 住宅瑕疵担保責任保険等検査・審査事業

ア 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)に基づき指定された保険法人からの委託により、住宅瑕疵担保責任保険の申込受付及び現場検査等を行った。

住宅瑕疵担保責任保険等申込受付及び現場検査等

①住宅保証機構(株)委託分

住宅瑕疵担保責任保険

届出事業者数	保 険			
	申込受付		証券発行	
	件数	戸数	件数	戸数
999社	1,349件	1,049戸	1,006件	1,274戸

地盤保証制度

登録業者数	保険契約
0社	0件

完成保証制度

登録業者数	住宅登録数
4社	0件

すまい給付金申請

項 目	新築住宅	中古住宅
受付件数	1,277件	41件

すまい給付金証明(現金取得者向け新築対象住宅証明)

項 目	申請受付	証明書交付
件数	50件	50件

保険法人同等検査

項 目	新築住宅
検査件数	112回

次世代住宅ポイント申請

項 目	新築住宅	リフォーム住宅
受付件数	685件	280件

次世代住宅ポイント対象住宅証明

項 目	申請受付	証明書交付
件数	313件	313件

②(株)日本住宅保証検査機構委託分

住宅瑕疵担保責任保険

届出事業者数	保 険	
	申込受付	現場検査申込件数
0社	0件	34件

③ハウスジーメン(株)委託分

住宅瑕疵担保責任保険

保 険
現場検査申込件数
9件

イ リフォームに関する情報提供等を行う法人からの委託により、リフォーム事業者に係る登録制度等の普及・啓発及び登録審査を行った。

業 務 名	登録事業社数	累計
リフォーム評価ナビ事業者登録	0社	0社
B L R (バ ー ラ イ フ リ フ ォ ー ム) リ フ ォ ー ム 事 業 者 登 録 審 査	0社	3社

ウ 登録住宅性能評価機関として、建築物省エネ法第7条に基づく、建築物エネルギー性能表示制度（BELS制度）の住宅に係る評価業務を行った。

項 目	申請受付	適合証交付
一戸建て	186戸	195戸
非住宅建築物	1戸	1戸

エ 登録住宅性能評価機関として、建築物省エネ法第30条又は第36条に基づく認定に係る技術的審査業務を行った。

①性能向上計画認定に係る技術的審査業務（建築物省エネ法第30条）

項 目	申請受付	適合証交付
一戸建て	8戸	9戸
共同建て	0戸	0戸

②認定表示に係る技術的審査業務（建築物省エネ法第36条）

項 目	申請受付	適合証交付
一戸建て	0戸	0戸
共同建て	0戸	0戸

オ 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置に係る住宅性能証明書の発行に関する業務を行った。

項 目	申請受付	適合証交付
一戸建て	14戸	15戸

(3) 公営住宅等維持保全工事監理等事業

公共団体等が発注する公営住宅等の維持保全工事等について、工事の工程・品質・出来高・安全・施工体制等に関する工事監理を行った。

業務名	委託先
県営住宅緑ヶ丘団地5号棟設備改善工事監理、債務	鹿児島県
県営住宅小松原団地外設備改修工事監理	鹿児島県
県営住宅向里団地外設備改修工事監理	鹿児島県
県営住宅パークヒルズ皇徳寺団地1号棟設備改修工事監理	鹿児島県
県営住宅朝日団地4号棟設備改修工事監理	鹿児島県

(4) 昇降機等定期報告事業

既存建築物における昇降機等の良好な維持保全に寄与するため、昇降機等検査事業者との覚書により、定期報告書の受付及び特定行政庁への報告並びに定期検査報告済証の発行業務を行った。

区分	県分	鹿児島市分	計
報告台数	2,840台	5,197台	8,037台

(5) 公社所有財産維持管理事業

鹿児島県住宅供給公社からの委託により、同公社が所有する賃貸3施設の日常修繕及び退去修繕を行った。

修繕区分	対応件数
日常修繕	77件
退去検査	10件
退去修繕	5件
完了検査	9件

Ⅲ 附属明細書

1 組織運営状況報告

理 事 会	内 容
第1回 (書面決議)	<p>1 日 時 平成31年4月22日(月)</p> <p>2 決議事項</p> <p>第1回理事会の下記の決議事項について、決議の省略(書面決議)により決定する。</p> <p>(1) 評議員1名の選任につきその候補者の決定の件 評議員村田英樹氏(前鹿児島県土木部建築技監)の辞任に伴う後任の評議員の候補者を、松尾浩一氏(鹿児島県土木部建築技監)と決定すること。</p> <p>(2) 評議員会の決議の省略についての決定の件 上記1の評議員会の決議について、定款第26条の規定に基づき、評議員会を招集することなく、決議の省略(書面決議)の方法により行うこと。</p>
第2回	<p>1 日 時 令和元年6月12日(水)14時30分～</p> <p>2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室(312号室)</p> <p>3 議 題</p> <p>決議事項</p> <p>(1) 第1号議案 平成30年度事業報告の承認の件</p> <p>(2) 第2号議案 平成30年度決算の承認の件</p> <p>(3) 第3号議案 令和元年度第2回評議員会開催の決定の件</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 職務執行状況について</p> <p>(2) 中期経営計画について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 理事の任期満了に伴う選任手続きについて</p> <p>(2) 令和元年度第3回理事会の開催について</p>
第3回	<p>1 日 時 令和元年6月27日(木)13時30分～</p> <p>2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室(312号室)</p> <p>3 議 題</p> <p>決議事項</p> <p>(1) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選定の件</p>
第4回 (書面決議)	<p>1 日 時 令和2年2月6日(木)</p> <p>2 決議事項</p> <p>第4回理事会の下記の決議事項について、決議の省略(書面決議)により決定する。</p> <p>(1) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等を次のとおり決定すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和2年3月25日(水)午前11時から ・開催場所 鹿児島市新屋敷町16番鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室 ・目的である事項 理事の選任等の件

理 事 会	内 容
第5回	<p>1 日 時 令和年3月25日(水)14時30分～</p> <p>2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室 (312号室)</p> <p>3 議 題</p> <p>決議事項</p> <p>(1) 第1号議案 令和元年度補正予算の承認の件</p> <p>(2) 第2号議案 令和2年度事業計画の承認の件</p> <p>(3) 第3号議案 令和2年度収支予算の承認の件</p> <p>(4) 第4号議案 令和2年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件</p> <p>(5) 第5号議案 職員就業規程(規程第3号)の一部改正の承認の件</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 職務の執行状況報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 役員等の選任等について</p> <p>(2) 次期理事会の開催及び議題について</p>

評議員会	内 容
第1回 (書面決議)	<p>1 日 時 令和元年5月21日(火)</p> <p>2 決議事項</p> <p>第1回評議員会の下記の決議事項について、決議の省略(書面決議)により決定する</p> <p>(1) 評議員1名選任の件</p> <p>評議員村田英樹氏(前鹿児島県土木部建築技監)の辞任に伴う後任の評議員に松尾浩一氏(鹿児島県土木部建築技監)を選任すること。</p>
第2回	<p>1 日 時 令和元年6月27日(木)11時～</p> <p>2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室 (312号室)</p> <p>3 議 題</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 平成30年度事業報告について</p> <p>決議事項</p> <p>(1) 第1号議案 平成30年度決算の承認の件</p> <p>(2) 第2号議案 理事の任期満了に伴う選任の件</p>
第3回	<p>1 日 時 令和2年3月25日(水)11時～</p> <p>2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室 (312号室)</p> <p>3 議 題</p> <p>決議事項</p> <p>(1) 第1号議案 理事の選任の件</p>

2 各種監査・検査・審査結果報告

(1) 外部監査等

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
鹿児島県 (土木部建築課)	建築基準法第77条の31第2項の規定に基づく確認業務の検査 建築基準法第77条の35の17の規定に基づく構造計算適合性判定業務の検査	・R2年 2月 6日	なし
鹿児島県 (出納局)	鹿児島県会計規則第144条及び第145条において準用する同規則第133条第1項の規定による実地検査(県営住宅指定管理)	・R2年 1月15日	なし
九州プライバシーマーク 審査センター	プライバシーマーク付与に関する規約第9条及び第12条の規定に基づく現地審査	・R2年2月26日	リスク分析表の見直し ※是正済み
(独)住宅金融支援機構 (監視人)	協定書第12条第1項に基づく適合証明業務の処理体制等に関する確認	・R2年 3月27日	なし

(2) 内部監査等

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
監 事	定款第32条に基づく監査	・R1年 6月 4日	なし
理事長	県会計規則第147条の準用に基づく自主検査	・R1年 5月20日～24日	なし
		・R1年10月29日～11月6日	〃
	県営住宅の管理に関する基本協定書に基づく自主検査	・R1年 5月21日、23日 ・R1年 8月 1日 ・R1年10月30日、11月1日 ・R2年 1月28日	なし 〃 〃 〃
理事長が命じた者 (専務理事)	構造計算適合性判定業務規程第31条に基づく内部監査	・R1年11月 5日	なし
監査責任者 (常務理事)	個人情報保護マネジメントシステム臨時適合監査	・R1年7月31日	なし
	個人情報保護マネジメントシステム臨時運用等監査	・R1年10月21日～30日	・通常改善：1件 ※改善済み
	個人情報保護マネジメントシステム定期運用等監査	・R2年2月10日～18日	なし
監査責任者 (常務理事)	確認検査業務規定第47条に基づく内部監査	・R1年12月11日	なし
内部監査員 (判定部長兼判定課長) (審査部次長兼確認審査課長)	(一社)住宅性能評価・表示協会の内部監査に関する規則第2条に基づく、登録建築物エネルギー消費性能判定機関に関する内部監査	・R1年12月11日	なし

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
内部監査員 (判定部長兼判定課長) (審査部次長兼確認審査課長)	(一社)住宅性能評価・表示協会の内部監査に関する規則第3条に基づく、登録住宅性能評価機関に関する内部監査	・R1年12月 11日	なし
総括現場検査員 (住宅審査課長)	住宅保証機構(株)監査規則第2条第4号に基づく現場検査員監査	・R2年1月6日	なし
検査品質責任者 (常務理事兼審査部長) 教育担当リーダー (住宅審査課長)	(株)日本住宅保証検査機構 保険取次店業務規程第38条に基づく社内管理監査	・R1年2月12日	なし
	(株)日本住宅保証検査機構 保険取次店業務規程第38条に基づく現場検査員監査	・R1年2月12日	なし